

# 平成28年経済センサス - 活動調査（確報）

## 結果の概要【熊本県】

1. 概況	.....	3
2. 市町村別の事業所数及び従業者数	.....	4
3. 産業大分類別の事業所数及び従業者数	.....	6
4. 従業者の地位別従業者数	.....	10
5. 従業者規模別事業所数及び従業者数	.....	14
用語の解説	.....	16
利用上の注意	.....	18
平成28年経済センサス - 活動調査について	.....	19

平成30年7月

熊本県企画振興部交通政策・情報局統計調査課



1. 概況

**熊本県の事業所数は7万4104事業所、従業者数は69万992人。**

- 平成28年6月1日現在の熊本県の事業所数（事業内容等が不詳の事業所を含む）は7万4104事業所であり、平成24年と比べると、▲6.5%となっている。  
また、九州各県と比べると、福岡県（22万3008事業所）、鹿児島県（7万7256事業所）の次に多い。（表1）
- 熊本県の従業者数（事業内容等が不詳の事業所を除く）は69万992人であり、平成24年と比べると、▲1.5%となっている。  
また、九州各県と比べると、福岡県（223万6269人）の次に多い。（表1）
- 1事業所当たり従業者数は、9.6人であり、平成24年と比べると、+0.4人となっている。  
また、九州各県と比べると、福岡県（10.5人）の次に多い。（表1）

表1 熊本県と九州、全国の比較

	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数		
	H24	H28	増減率	全国に占める割合	H24 [人]	H28 [人]	増減率	全国に占める割合	H24 [人]	H28 [人]	増減 [人]
全国	5,768,489	5,578,975	▲3.3%	—	55,837,252	56,872,826	1.9%	—	10.2	10.6	0.4
福岡県	224,833	223,008	▲0.8%	4.0%	2,174,722	2,236,269	2.8%	3.9%	10.3	10.5	0.2
佐賀県	39,101	38,131	▲2.5%	0.7%	349,694	354,733	1.4%	0.6%	9.2	9.5	0.3
長崎県	65,467	63,159	▲3.5%	1.1%	551,755	536,782	▲2.7%	0.9%	8.7	8.7	0.0
<b>熊本県</b>	<b>79,219</b>	<b>74,104</b>	<b>▲6.5%</b>	<b>1.3%</b>	<b>701,614</b>	<b>690,992</b>	<b>▲1.5%</b>	<b>1.2%</b>	<b>9.2</b>	<b>9.6</b>	<b>0.4</b>
大分県	56,303	54,443	▲3.3%	1.0%	485,108	483,206	▲0.4%	0.8%	9.0	9.1	0.1
宮崎県	54,955	52,663	▲4.2%	0.9%	450,481	448,050	▲0.5%	0.8%	8.5	8.7	0.2
鹿児島県	80,279	77,256	▲3.8%	1.4%	674,469	669,456	▲0.7%	1.2%	8.7	8.9	0.2
沖縄県	67,284	67,648	0.5%	1.2%	514,802	553,619	7.5%	1.0%	8.2	8.6	0.4

※ 「事業所数」には、事業内容等が不詳の事業所を含む。

※ 「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 2. 市町村別の事業所数及び従業者数

### (1) 事業所数

**事業所数は、熊本市が最も多く、県全体の39.2%を占める。**

- 市町村別に事業所数をみると、熊本市が2万8310事業所（熊本県内の39.2%）と最も多く、次いで八代市が5904事業所（同8.2%）、天草市が4831事業所（同6.7%）などとなっている。
- 平成24年と比べると、菊陽町が+10.4%、合志市が+2.5%、大津町が+2.1%などとなっている。一方、南阿蘇村が▲42.1%、球磨村が▲19.9%、西原村が▲15.7%などとなっている（表2）。

### (2) 従業者数

**従業者数は、熊本市が最も多く、県全体の44.2%を占める。**

- 従業者数をみると、熊本市が30万5105人（熊本県内の44.2%）と最も多く、次いで八代市が4万9011人（同7.1%）、天草市が2万9927人（同4.3%）などとなっている。
- 平成24年と比べると、菊陽町が+20.2%、御船町が+7.6%、氷川町と多良木町がともに+4.6%などとなっている。一方、南阿蘇村が▲43.3%、和水町が▲20.2%、山江村が▲18.8%などとなっている（表2）。

表2 市町村別 事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数

	事業所数				従業者数			
	H24	H28	増減率 [%]	合計に占める割合 [%]	H24	H28	増減率 [%]	合計に占める割合 [%]
熊本県 総計	79,219	74,104	▲6.5%	-	-	-	-	-
市町村計	76,153	72,144	▲5.3%	100.0%	701,614	690,992	▲1.5%	100.0%
熊本市	30,156	28,310	▲6.1%	39.2%	308,480	305,105	▲1.1%	44.2%
八代市	6,191	5,904	▲4.6%	8.2%	49,768	49,011	▲1.5%	7.1%
人吉市	2,234	2,121	▲5.1%	2.9%	16,816	16,205	▲3.6%	2.3%
荒尾市	1,780	1,709	▲4.0%	2.4%	14,939	15,011	0.5%	2.2%
水俣市	1,333	1,249	▲6.3%	1.7%	10,811	10,526	▲2.6%	1.5%
玉名市	2,498	2,457	▲1.6%	3.4%	22,108	21,990	▲0.5%	3.2%
山鹿市	2,231	2,210	▲0.9%	3.1%	18,630	18,308	▲1.7%	2.6%
菊池市	2,083	2,025	▲2.8%	2.8%	21,479	21,725	1.1%	3.1%
宇土市	1,402	1,340	▲4.4%	1.9%	12,094	12,477	3.2%	1.8%
上天草市	1,680	1,577	▲6.1%	2.2%	9,920	9,514	▲4.1%	1.4%
宇城市	2,469	2,304	▲6.7%	3.2%	22,828	21,756	▲4.7%	3.1%
阿蘇市	1,354	1,284	▲5.2%	1.8%	11,188	10,742	▲4.0%	1.6%
天草市	5,111	4,831	▲5.5%	6.7%	30,705	29,927	▲2.5%	4.3%
合志市	1,347	1,381	2.5%	1.9%	17,407	17,426	0.1%	2.5%
下益城郡美里町	457	404	▲11.6%	0.6%	3,245	2,883	▲11.2%	0.4%
玉名郡玉東町	163	153	▲6.1%	0.2%	1,267	1,121	▲11.5%	0.2%
玉名郡南関町	462	414	▲10.4%	0.6%	4,172	4,212	1.0%	0.6%
玉名郡長洲町	566	510	▲9.9%	0.7%	7,526	7,859	4.4%	1.1%
玉名郡和水町	422	420	▲0.5%	0.6%	4,302	3,435	▲20.2%	0.5%
菊池郡大津町	1,135	1,159	2.1%	1.6%	18,290	17,689	▲3.3%	2.6%
菊池郡菊陽町	1,256	1,387	10.4%	1.9%	15,702	18,868	20.2%	2.7%
阿蘇郡南小国町	291	267	▲8.2%	0.4%	2,138	1,790	▲16.3%	0.3%
阿蘇郡小国町	511	482	▲5.7%	0.7%	2,678	2,403	▲10.3%	0.3%
阿蘇郡産山村	74	68	▲8.1%	0.1%	419	368	▲12.2%	0.1%
阿蘇郡高森町	379	342	▲9.8%	0.5%	2,287	2,289	0.1%	0.3%
阿蘇郡西原村	351	296	▲15.7%	0.4%	3,514	3,164	▲10.0%	0.5%
阿蘇郡南阿蘇村	565	327	▲42.1%	0.5%	4,390	2,489	▲43.3%	0.4%
上益城郡御船町	675	665	▲1.5%	0.9%	4,978	5,357	7.6%	0.8%
上益城郡嘉島町	609	598	▲1.8%	0.8%	7,114	6,469	▲9.1%	0.9%
上益城郡益城町	1,001	898	▲10.3%	1.2%	12,970	12,897	▲0.6%	1.9%
上益城郡甲佐町	475	442	▲6.9%	0.6%	4,009	3,790	▲5.5%	0.5%
上益城郡山都町	831	745	▲10.3%	1.0%	5,088	4,614	▲9.3%	0.7%
八代郡氷川町	437	426	▲2.5%	0.6%	2,701	2,824	4.6%	0.4%
葦北郡芦北町	683	625	▲8.5%	0.9%	5,429	5,393	▲0.7%	0.8%
葦北郡津奈木町	174	154	▲11.5%	0.2%	1,092	991	▲9.2%	0.1%
球磨郡錦町	418	424	1.4%	0.6%	4,498	4,304	▲4.3%	0.6%
球磨郡多良木町	474	475	0.2%	0.7%	3,207	3,354	4.6%	0.5%
球磨郡湯前町	194	181	▲6.7%	0.3%	1,100	976	▲11.3%	0.1%
球磨郡水上村	90	90	0.0%	0.1%	627	560	▲10.7%	0.1%
球磨郡相良村	193	192	▲0.5%	0.3%	1,505	1,424	▲5.4%	0.2%
球磨郡五木村	60	58	▲3.3%	0.1%	521	424	▲18.6%	0.1%
球磨郡山江村	93	84	▲9.7%	0.1%	659	535	▲18.8%	0.1%
球磨郡球磨村	141	113	▲19.9%	0.2%	778	773	▲0.6%	0.1%
球磨郡あさぎり町	716	668	▲6.7%	0.9%	5,156	5,022	▲2.6%	0.7%
天草郡苓北町	388	375	▲3.4%	0.5%	3,079	2,992	▲2.8%	0.4%

※ 「熊本県 総計」の「事業所数」には、事業内容等が不詳の事業所を含む。

※ 各市町村別の「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

### 3. 産業大分類別の事業所数及び従業者数

#### (1) 事業所数

**事業所数が最も多いのは「卸売業、小売業」で、全産業の27.6%を占める。**

- 産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が1万9897事業所（全産業の27.6%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が8443事業所（同11.7%）、「建設業」が7,219事業所（同10.0%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。
- 事業所数上位3産業について、平成24年と比べると、「卸売業、小売業」が▲8.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が▲8.3%、「建設業」が▲8.1%となっている（表3-1、図3-1）。

#### (2) 従業者数

**従業者数が最も多いのは「卸売業、小売業」で、全産業の20.6%を占める。**

- 従業者数をみると、「卸売業、小売業」が14万2596人（全産業の20.6%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が13万1131人（同19.0%）、「製造業」が9万9009人（同14.3%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。
- 従業者数上位3産業について、平成24年と比べると、「卸売業、小売業」が▲6.4%、「医療、福祉」が+15.7%、「製造業」が▲4.6%となっている（表3-1、図3-1）。

#### (3) 1事業所当たり従業者数

**1事業所当たり従業者数が最も多いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で、24.9人。**

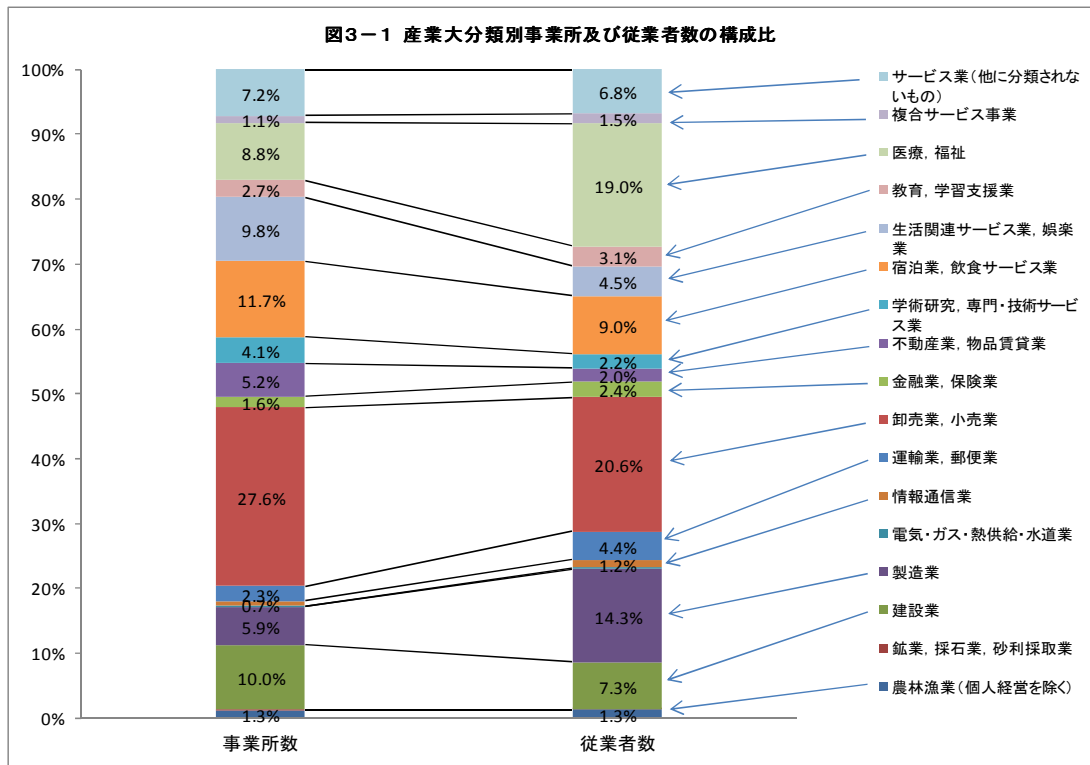
- 1事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が24.9人と最も多く、次いで「製造業」が23.3人、「医療、福祉」が20.6人などとなっている（表3-1）。

表3-1 産業大分類別 事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数

	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数		
	H24	H28	増減率	合計に占める割合	H24	H28	増減率	合計に占める割合	H24	H28	増減 [人]
					[人]	[人]			[人]	[人]	
熊本県 総計	79,219	74,104	▲6.5%	-	-	-	-	-	-	-	-
産業分類計	76,153	72,144	▲5.3%	100.0%	701,614	690,992	▲1.5%	100.0%	9.2	9.6	0.4
農林漁業（個人経営を除く）	902	903	0.1%	1.3%	9,229	9,053	▲1.9%	1.3%	10.2	10.0	▲0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	41	33	▲19.5%	0.0%	454	359	▲20.9%	0.1%	11.1	10.9	▲0.2
建設業	7,858	7,219	▲8.1%	10.0%	53,260	50,302	▲5.6%	7.3%	6.8	7.0	0.2
製造業	4,329	4,246	▲1.9%	5.9%	103,788	99,009	▲4.6%	14.3%	24.0	23.3	▲0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	58	79	36.2%	0.1%	1,790	1,964	9.7%	0.3%	30.9	24.9	▲6.0
情報通信業	600	532	▲11.3%	0.7%	9,629	7,976	▲17.2%	1.2%	16.0	15.0	▲1.0
運輸業、郵便業	1,868	1,683	▲9.9%	2.3%	34,198	30,476	▲10.9%	4.4%	18.3	18.1	▲0.2
卸売業、小売業	21,697	19,897	▲8.3%	27.6%	152,390	142,596	▲6.4%	20.6%	7.0	7.2	0.2
金融業、保険業	1,282	1,166	▲9.0%	1.6%	16,715	16,539	▲1.1%	2.4%	13.0	14.2	1.2
不動産業、物品賃貸業	4,103	3,735	▲9.0%	5.2%	14,206	14,091	▲0.8%	2.0%	3.5	3.8	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	2,881	2,923	1.5%	4.1%	15,670	15,228	▲2.8%	2.2%	5.4	5.2	▲0.2
宿泊業、飲食サービス業	9,204	8,443	▲8.3%	11.7%	68,056	62,167	▲8.7%	9.0%	7.4	7.4	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	7,602	7,047	▲7.3%	9.8%	35,337	31,435	▲11.0%	4.5%	4.6	4.5	▲0.1
教育、学習支援業	2,006	1,922	▲4.2%	2.7%	19,674	21,263	8.1%	3.1%	9.8	11.1	1.3
医療、福祉	5,474	6,365	16.3%	8.8%	113,330	131,131	15.7%	19.0%	20.7	20.6	▲0.1
複合サービス事業	800	779	▲2.6%	1.1%	7,811	10,708	37.1%	1.5%	9.8	13.7	3.9
サービス業（他に分類されないもの）	5,448	5,172	▲5.1%	7.2%	46,077	46,695	1.3%	6.8%	8.5	9.0	0.5

※ 「熊本県 総計」の「事業所数」には、事業内容等が不詳の事業所を含む。

※ 産業別の「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



※ 「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

(4) 従業者数の男女構成

男性は「卸売業、小売業」、女性は「医療、福祉」が最も多い。  
女性の占める割合は、国より3.3ポイント高い。

- 産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「卸売業、小売業」が7万1019人と最も多く、次いで「製造業」が6万6563人、「建設業」が4万1208人などとなっている。女性は「医療、福祉」が9万5906人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が7万1025人、「宿泊業、飲食サービス業」が3万8015人などとなっている。
- また、産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(86.6%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(86.0%)、「運輸業、郵便業」(85.3%)などで高くなっている。女性は「医療、福祉」(73.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」(61.4%)、「金融業、保険業」と「生活関連サービス業、娯楽業」(ともに56.8%)などで高くなっている。

なお、男女別の構成比を国と比較すると、男性の割合は52.2%（国：55.5%）と国より3.3ポイント低く、女性の割合は47.8%（国：44.5%）と国より3.3ポイント高くなっている（表3-2、表3-3、図3-2）。

表3-2 産業大分類、男女別 従業者数

	H24 [人]			H28 [人]			増減率		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
産業計(国)	55,837,252	31,355,187	24,302,231	56,872,826	31,429,653	25,188,368	1.9%	0.2%	3.6%
産業計(熊本県)	701,614	367,380	332,492	690,992	359,281	328,436	▲1.5%	▲2.2%	▲1.2%
農林漁業(個人経営を除く)	9,229	5,991	3,238	9,053	5,778	3,191	▲1.9%	▲3.6%	▲1.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	454	378	76	359	308	50	▲20.9%	▲18.5%	▲34.2%
建設業	53,260	43,591	9,669	50,302	41,208	8,996	▲5.6%	▲5.5%	▲7.0%
製造業	103,788	68,194	35,594	99,009	66,563	32,247	▲4.6%	▲2.4%	▲9.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,790	1,592	198	1,964	1,675	260	9.7%	5.2%	31.3%
情報通信業	9,629	5,710	3,003	7,976	5,172	2,760	▲17.2%	▲9.4%	▲8.1%
運輸業、郵便業	34,198	29,195	5,001	30,476	25,694	4,431	▲10.9%	▲12.0%	▲11.4%
卸売業、小売業	152,390	75,375	76,741	142,596	71,019	71,025	▲6.4%	▲5.8%	▲7.4%
金融業、保険業	16,715	7,526	9,189	16,539	7,135	9,366	▲1.1%	▲5.2%	1.9%
不動産業、物品賃貸業	14,206	8,093	6,099	14,091	7,946	6,097	▲0.8%	▲1.8%	▲0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	15,670	9,953	5,717	15,228	9,841	5,303	▲2.8%	▲1.1%	▲7.2%
宿泊業、飲食サービス業	68,056	25,174	42,520	62,167	23,858	38,015	▲8.7%	▲5.2%	▲10.6%
生活関連サービス業、娯楽業	35,337	15,760	19,403	31,435	13,470	17,744	▲11.0%	▲14.5%	▲8.6%
教育、学習支援業	19,674	10,387	9,287	21,263	10,777	10,356	8.1%	3.8%	11.5%
医療、福祉	113,330	28,083	85,247	131,131	34,467	95,906	15.7%	22.7%	12.5%
複合サービス事業	7,811	4,897	2,914	10,708	7,109	3,598	37.1%	45.2%	23.5%
サービス業(他に分類されないもの)	46,077	27,481	18,596	46,695	27,261	19,091	1.3%	▲0.8%	2.7%

※ 「従業者数」(総数、男性、女性)は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

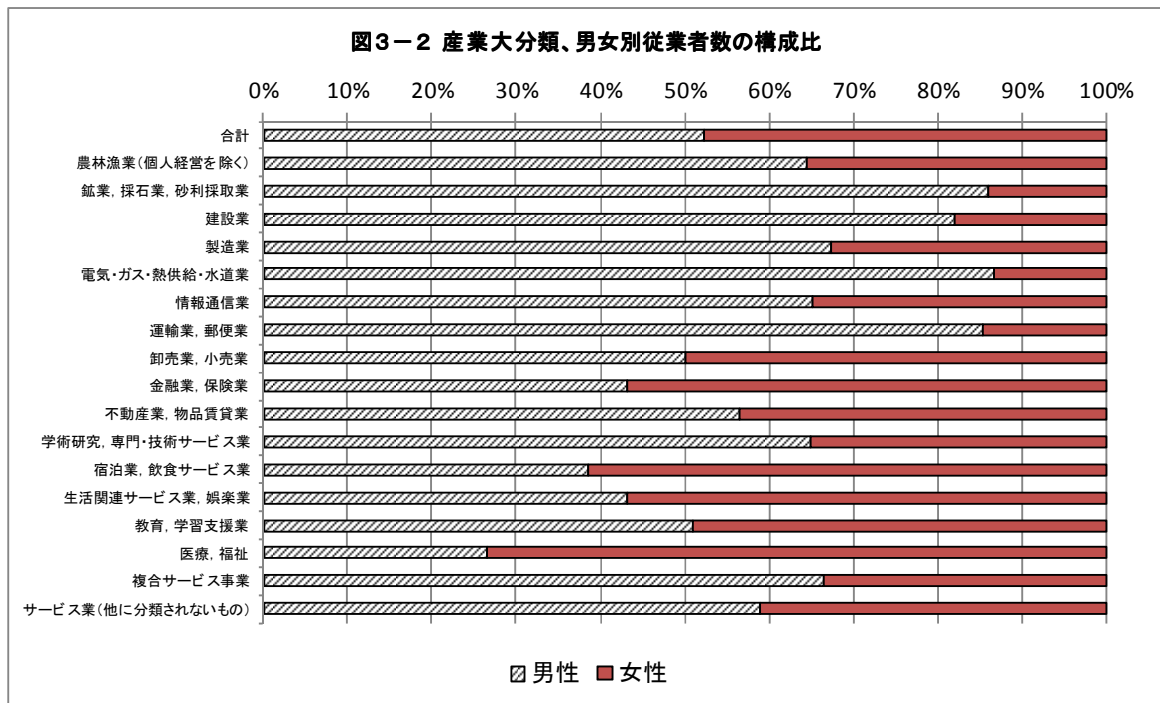
※ 「総数」には、男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。



表3-3 産業大分類、男女別従業者数の構成比

	H24		H28		構成比増減 [ポイント]	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
産業計(国)	56.3%	43.7%	55.5%	44.5%	▲0.8	0.8
産業計(熊本県)	52.5%	47.5%	52.2%	47.8%	▲0.2	0.2
農林漁業(個人経営を除く)	64.9%	35.1%	64.4%	35.6%	▲0.5	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	83.3%	16.7%	86.0%	14.0%	2.8	▲2.8
建設業	81.8%	18.2%	82.1%	17.9%	0.2	▲0.2
製造業	65.7%	34.3%	67.4%	32.6%	1.7	▲1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	88.9%	11.1%	86.6%	13.4%	▲2.4	2.4
情報通信業	65.5%	34.5%	65.2%	34.8%	▲0.3	0.3
運輸業、郵便業	85.4%	14.6%	85.3%	14.7%	▲0.1	0.1
卸売業、小売業	49.6%	50.4%	50.0%	50.0%	0.4	▲0.4
金融業、保険業	45.0%	55.0%	43.2%	56.8%	▲1.8	1.8
不動産業、物品賃貸業	57.0%	43.0%	56.6%	43.4%	▲0.4	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	63.5%	36.5%	65.0%	35.0%	1.5	▲1.5
宿泊業、飲食サービス業	37.2%	62.8%	38.6%	61.4%	1.4	▲1.4
生活関連サービス業、娯楽業	44.8%	55.2%	43.2%	56.8%	▲1.7	1.7
教育、学習支援業	52.8%	47.2%	51.0%	49.0%	▲1.8	1.8
医療、福祉	24.8%	75.2%	26.4%	73.6%	1.7	▲1.7
複合サービス事業	62.7%	37.3%	66.4%	33.6%	3.7	▲3.7
サービス業(他に分類されないもの)	59.6%	40.4%	58.8%	41.2%	▲0.8	0.8

※「男女別従業者数の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。



※「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

#### 4. 従業者の地位別従業者数

##### (1) 従業者数

**従業上の地位別では「雇用者」が最も多く、全体の87.8%を占める。**

- 従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が60万6859人（従業者全体の87.8%）、「有給役員」が4万6677人（同6.8%）、「個人業主・無給の家族従業者」が3万7456人（同5.4%）となっている。
- 平成24年と比べると、「雇用者」が▲0.1%、「有給役員」が▲10.8%、「個人業主・無給の家族従業者」が▲10.8%となっている（表4-1）。

##### (2) 雇用者数

**「正社員・正職員」が61.7%、「正社員・正職員以外の雇用者」が38.3%。  
「正社員・正職員」の雇用者に占める割合は、国より2.2ポイント高い。**

- 「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が37万4561人（雇用者全体の61.7%）、「正社員・正職員以外の雇用者」が23万2298人（同38.3%）となっている。  
また、国と比べると、「正社員・正職員」の雇用者に占める割合が61.7%（国：59.5%）と国より2.2ポイント高くなっている。
- 平成24年と比べると、「正社員・正職員」が+3.2%、「正社員・正職員以外の雇用者」が▲4.9%となっている（表4-2）。

表 4-1 従業上の地位別 従業者数

	熊本県				国			
	H24	H28	増減率	合計に占める割合	H24	H28	増減率	合計に占める割合
	[人]	[人]			[人]	[人]		
合計	701,614	690,992	▲1.5%	100.0%	55,837,252	56,872,826	1.9%	100.0%
個人業主・無給の家族従業者	42,001	37,456	▲10.8%	5.4%	2,835,272	2,573,558	▲9.2%	4.5%
有給役員	52,356	46,677	▲10.8%	6.8%	3,837,313	3,444,993	▲10.2%	6.1%
雇用者	607,257	606,859	▲0.1%	87.8%	49,164,667	50,854,275	3.4%	89.4%
正社員・正職員	362,991	374,561	3.2%	54.2%	28,768,804	30,264,680	5.2%	53.2%
正社員・正職員以外の雇用者	244,266	232,298	▲4.9%	33.6%	20,395,863	20,589,595	0.9%	36.2%

※ 「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表 4-2 雇用者の内訳別従業者数

	熊本県				国			
	H24	H28	増減率	雇用者に占める割合	H24	H28	増減率	雇用者に占める割合
	[人]	[人]			[人]	[人]		
雇用者	607,257	606,859	▲0.1%	100.0%	49,164,667	50,854,275	3.4%	100.0%
正社員・正職員	362,991	374,561	3.2%	61.7%	28,768,804	30,264,680	5.2%	59.5%
正社員・正職員以外の雇用者	244,266	232,298	▲4.9%	38.3%	20,395,863	20,589,595	0.9%	40.5%

※ 「雇用者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

※ 「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「(常用雇用者)正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

(3) 正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者

**「正社員・正職員以外の雇用者」の占める割合が最も高いのは「宿泊業，飲食サービス業」で、当該産業の雇用者全体の74.6%を占める。**

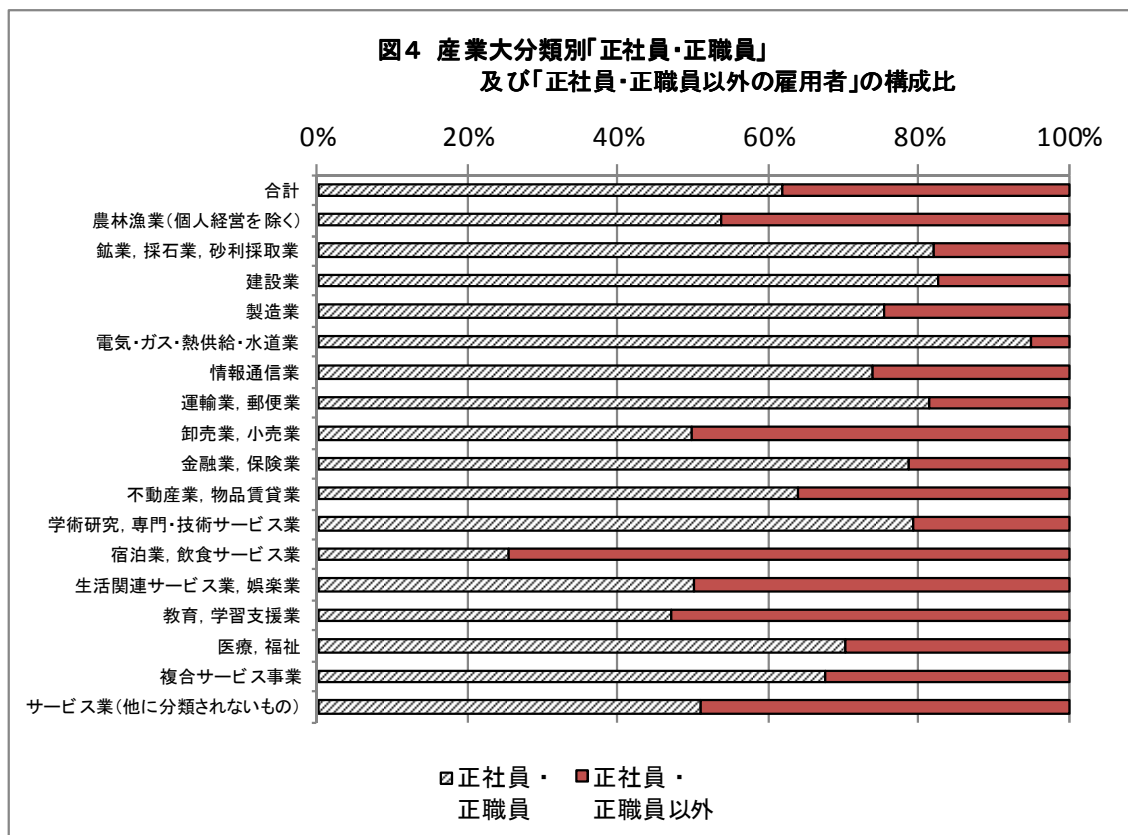
- 産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が94.9%と最も高く、次いで「建設業」が82.6%、「鉱業，採石業，砂利採取業」が81.8%などとなっている。「正社員・正職員以外の雇用者」は、「宿泊業，飲食サービス業」が74.6%と最も高く、次いで「教育，学習支援業」が53.0%、「卸売業，小売業」が50.2%などとなっている。
- 平成24年と比べると、「正社員・正職員」は「複合サービス業」が+30.4%、「医療，福祉」が+18.0%、「農林漁業（個人経営を除く）」が+13.8%となるなど8産業で増加となっている。一方、「正社員・正職員以外の雇用者」は「運輸業，郵便業」が▲29.6%、「建設業」が▲27.9%、「製造業」が▲11.7%となるなど、10産業で減少となっている（表4-3、図4）。

表4-3 産業大分類別雇用者数

	H24		H28		増減率		産業ごとの雇用者に占める割合	
	[人]		[人]		正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者
	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者				
産業計(国)	28,768,804	20,395,863	30,264,680	20,589,595	5.2%	0.9%	59.5%	40.5%
産業計(熊本県)	362,991	244,266	374,561	232,298	3.2%	▲4.9%	61.7%	38.3%
農林漁業(個人経営を除く)	3,480	3,726	3,959	3,422	13.8%	▲8.2%	53.6%	46.4%
鉱業,採石業,砂利採取業	323	55	252	56	▲22.0%	1.8%	81.8%	18.2%
建設業	31,054	9,380	32,150	6,765	3.5%	▲27.9%	82.6%	17.4%
製造業	71,145	25,865	69,895	22,836	▲1.8%	▲11.7%	75.4%	24.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,659	90	1,817	97	9.5%	7.8%	94.9%	5.1%
情報通信業	6,853	2,163	5,474	1,958	▲20.1%	▲9.5%	73.7%	26.3%
運輸業,郵便業	24,551	7,571	23,299	5,332	▲5.1%	▲29.6%	81.4%	18.6%
卸売業,小売業	59,436	68,016	60,595	61,023	1.9%	▲10.3%	49.8%	50.2%
金融業,保険業	12,582	3,142	12,404	3,363	▲1.4%	7.0%	78.7%	21.3%
不動産業,物品賃貸業	5,164	3,381	5,780	3,265	11.9%	▲3.4%	63.9%	36.1%
学術研究,専門・技術サービス業	9,325	2,617	9,208	2,398	▲1.3%	▲8.4%	79.3%	20.7%
宿泊業,飲食サービス業	14,374	43,112	13,330	39,246	▲7.3%	▲9.0%	25.4%	74.6%
生活関連サービス業,娯楽業	14,139	12,509	11,893	11,800	▲15.9%	▲5.7%	50.2%	49.8%
教育,学習支援業	8,427	9,387	9,198	10,356	9.1%	10.3%	47.0%	53.0%
医療,福祉	73,948	32,607	87,240	36,777	18.0%	12.8%	70.3%	29.7%
複合サービス事業	5,286	1,890	6,895	3,343	30.4%	76.9%	67.3%	32.7%
サービス業(他に分類されないもの)	21,245	18,755	21,172	20,261	▲0.3%	8.0%	51.1%	48.9%

※ 「正社員・正職員」、「正社員・正職員以外の雇用者」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

※ 「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「(常用雇用者)正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。



※ 「正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

## 5. 従業者規模別事業所数及び従業者数

### (1) 事業所数

**従業者規模「1～4人」の事業所が、事業所全体の57.2%を占める。**

- 従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が4万1255事業所（事業所全体の57.2%）と最も多く、次いで「5～9人」が1万4733事業所（同20.4%）、「10～19人」が8759事業所（同12.1%）などとなっている。
- 平成24年と比べると、「1～4人」が▲8.0%、「100～199人」が▲5.5%、「5～9人」が▲4.2%などとなっている。一方、「30～49人」が+8.5%、「20～29人」が+2.9%、「200～299人」が+2.7%などとなっている（表5）。

### (2) 従業者数

**従業者をみると、「10～19人」が、事業所全体の17.1%を占める。**

- 従業者数をみると、「10～19人」が11万7889人（従業者全体の17.1%）と最も多く、次いで「5～9人」が9万6613人（同14.0%）、「1～4人」が8万8120人（同12.8%）などとなっている。
- 平成24年と比べると、「1～4人」が▲9.0%、「100～199人」が▲6.2%、「5～9人」が▲4.1%などとなっている。一方、「30～49人」が+7.8%、「20～29人」が+3.5%、「200～299人」が+2.8%などとなっている（表5）。

表5 従業者規模別事業所数及び従業者数

	事業所数				従業者数			
	H24	H28	増減率	合計に占める割合	H24 [人]	H28 [人]	増減率	合計に占める割合
合計	76,153	72,144	▲5.3%	100.0%	701,614	690,992	▲1.5%	100.0%
1～4人	44,834	41,255	▲8.0%	57.2%	96,813	88,120	▲9.0%	12.8%
5～9	15,384	14,733	▲4.2%	20.4%	100,748	96,613	▲4.1%	14.0%
10～19	8,882	8,759	▲1.4%	12.1%	119,204	117,889	▲1.1%	17.1%
20～29	3,038	3,127	2.9%	4.3%	72,093	74,585	3.5%	10.8%
30～49	1,950	2,115	8.5%	2.9%	73,211	78,926	7.8%	11.4%
50～99	1,180	1,157	▲1.9%	1.6%	80,397	78,974	▲1.8%	11.4%
100～199	438	414	▲5.5%	0.6%	59,511	55,805	▲6.2%	8.1%
200～299	112	115	2.7%	0.2%	27,188	27,955	2.8%	4.0%
300人以上	125	120	▲4.0%	0.2%	72,449	72,125	▲0.4%	10.4%
出向・派遣従業者のみ	210	349	66.2%	0.5%	-	-	-	-

※ 従業者規模別の「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## 【用語の解説】

### 1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
  - ・ 事業内容等不詳の事業所  
事業所として存在しているが、回答不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

### 2. 従業者

当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

- ・ 個人業主  
個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。  
なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。
- ・ 無給の家族従業者  
個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。  
家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。
- ・ 有給役員  
法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。  
重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。
- ・ 常用雇用者  
事業所に常時雇用されている人をいう。



期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

- ・ 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいう。

- ・ 正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人以外で、例えば、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。

- ・ 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

- ・ 他への出向・派遣従業者

従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）にいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

### 3. 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

### 4. 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成27年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

## 【利用上の注意】

1. 本書は、平成30年6月28日に総務省・経済産業省が新たに公表した結果（確報）を受けて熊本県が作成したものであり、昨年熊本県が公表した「平成28年経済センサス - 活動調査（速報） 結果の概要【熊本県】」（平成29年8月公表）の内容とは異なる場合がある。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。
  - ① 国及び地方公共団体の事業所
  - ② 日本標準産業分類大分類A - 「農業， 林業」に属する個人経営の事業所
  - ③ 日本標準産業分類大分類B - 「漁業」に属する個人経営の事業所
  - ④ 日本標準産業分類大分類N - 「生活関連サービス業， 娯楽業」のうち、小分類792 - 「家事サービス業」に属する事業所
  - ⑤ 日本標準産業分類大分類R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96 - 「外国公務」に属する事業所
3. 各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

## 【平成 28 年経済センサス - 活動調査 について】

### 1. 調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としている。

### 2. 調査日

平成28年6月1日

### 3. 調査対象

#### （1）地域的範囲

全国（ただし、以下に掲げる地域を除く。）

＜調査範囲から除外した地域＞

平成 28 年 6 月 1 日現在において、東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 15 条第 3 項の規定に基づき原子力災害対策本部長（同法第 17 条第 1 項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が設定した帰還困難区域を含む調査区

#### （2）属性的範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行った。

- ① 大分類 A - 「農業，林業」に属する個人経営の事業所
- ② 大分類 B - 「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類 N - 「生活関連サービス業，娯楽業」のうち、小分類 792 - 「家事サービス業」に属する事業所
- ④ 大分類 R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96 - 「外国公務」に属する事業所

### 4. その他

調査の詳細については、「平成 28 年経済センサス - 活動調査」（総務省統計局）のホームページ（<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/index.html>）をご覧ください。